



2019年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年12月20日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 チーフリーガルオフィサー(CLO) (氏名) 金子 忠浩
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 ディレクター (氏名) 板橋 剛仁 (TEL) 03-6834-6666
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の業績(2018年6月1日~2018年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	91,254	8.5	27,784	11.1	27,829	11.3	19,276	11.6
2018年5月期第2四半期	84,136	4.4	25,017	4.7	24,993	4.8	17,270	4.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	150.64	150.44
2018年5月期第2四半期	135.25	134.96

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	227,242	136,984	60.2
2018年5月期	236,509	131,425	55.5

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 136,753百万円 2018年5月期 131,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	0.00	—	121.00	121.00
2019年5月期	—	0.00	—	—	—
2019年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 次期の配当金は未定です。

3. 2019年5月期の業績予想(2018年6月1日~2019年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	1.0 ~5.0	305.00 ~315.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注3) 予想実効税率は30.9%です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期2Q	128,062,571株	2018年5月期	128,019,371株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年5月期2Q	48,030株	2018年5月期	103,302株
------------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年5月期2Q	127,958,324株	2018年5月期2Q	127,696,628株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P4.「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概要

当第2四半期累計期間（自2018年6月1日至2018年11月30日。以下、「当四半期」）における日本国内の経済環境は、米国をはじめとする政策の変更、貿易摩擦の拡大等の動きがあり、今後も注視していく必要があるものの、引き続き緩やかな改善基調にありました。

また現在、社会、企業活動においては生産年齢人口の減少、グローバル対応、新規事業の開拓などの課題に対し、デジタル技術を活用し問題解決に取り組んでいくことが重要となっております。当社の属する国内の情報サービス産業におきましても、システム更新需要の他、モバイル対応、IoT等デジタルデータを活用した業務効率化、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするIT投資が堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社は、クラウドサービスやデータを活用し、顧客企業のイノベーションの実現とビジネスの変革を支援するベストパートナーになることを目指し、社員への継続的な投資を行い、社員の専門性を高めるとともに、営業、コンサルティングサービス、サポートサービスの連携による複合提案力の強化を図っております。

以上の結果、当四半期（6ヶ月累計）の経営成績につきましては、売上高91,254百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益27,784百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益27,829百万円（前年同期比11.3%増）、四半期純利益19,276百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

② 報告セグメント別の状況

市場展開方針

当社は、システムを構築するのに必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでをクラウド、オンプレミスいずれの環境においても展開可能な総合的な製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることが強みです。

現在当社ではこの強みを活かし、お客様が当社の製品サービスを最適な状態でご利用できるよう、社員の専門性を高め、営業、コンサルティングサービス、サポートサービスが連携し、「大型案件の獲得」、「Autonomousアップグレード」、「ERPアップグレード」にフォーカスし、ビジネスを推進しております。

製品・サービス面では、現在オラクルでは他のクラウドサービスとの差別化の1つとして、オラクルクラウドにAIを組み込み、パッチ適用やパフォーマンス・チューニングなどの保守運用の自律化を推進しております。2018年3月に提供を開始した「Oracle Autonomous Data Warehouse Cloud」に続き、同年8月にはオンライントランザクションを管理する「Oracle Autonomous Transaction Processing」の提供を開始しました。また、ERPアップグレードを推進するためのサービスとして、オンプレミス環境で稼働している「Oracle E-Business Suite」をオラクルのERPクラウドに短期間で移行する「Oracle Soar」の提供を開始しました。なお、同年2月に発表しました国内データセンターにつきましては、開設に向けて準備が進んでおります。

購入形態については、より幅広いお客様にオラクルのテクノロジーをより柔軟にご利用いただくため、お客様が既にお持ちのオラクル・ソフトウェア・ライセンスを「Oracle PaaS」に持ち込むことを可能とする「Bring Your Own License(BYOL)」と、シンプルな契約を1つ結ぶだけで、「Oracle PaaS」、「Oracle IaaS」のあらゆるサービスを利用することができる「Universal Credits」を提供し、クラウド&ライセンスビジネスの拡大に取り組んでおります。

[用語解説]

- * クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- * SaaS (Software as a Service)：財務会計や給与・人事管理などのソフトウェアの必要な機能を必要な分だけ、インターネットを経由して提供するサービス。
- * PaaS (Platform as a Service)：ITシステムを構築、稼働させるための基盤となるデータベース管理ソフトウェアや、異なるソフトウェア間を円滑に連携させる中間層のソフトウェアを、インターネットを経由して提供するサービス。
- * IaaS (Infrastructure as a Service)：ITシステムを構築、稼働させるための基盤（サーバーマシンやストレージなどのハードウェアやネットワークなど）そのものを、インターネットを経由して提供するサービス。
- * オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

[クラウド&ライセンス (*)]

売上高は72,675百万円（前年同期比10.2%増）となりました。内訳につきましては、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの売上高は18,343百万円（前年同期比6.1%増）、クラウドサービス&ライセンスサポートの売上高は54,332百万円（前年同期比11.7%増）となりました。当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアのソフトウェア・ライセンスを販売する「クラウドライセンス&オンプレミスライセンス」とライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供する「ライセンスサポート」、これらのソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービス提供する「クラウドサービス」から構成されます。

- * 第1四半期会計期間より、従来の「クラウドおよびソフトウェア」を「クラウド&ライセンス」、「新規ライセンス」を「クラウドライセンス&オンプレミスライセンス」、「アップデート&プロダクトサポート」と「クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」を統合し、「クラウドサービス&ライセンスサポート」に変更致しました。

第1四半期会計期間では、サービス、通信、流通を中心にデータ、デジタルテクノロジーを積極的に活用し、顧客接点の強化を行い、売上成長を図られているお客様や、企業の急速な成長に対応するため基幹業務システムの増強を推進されている複数のお客様から、クラウドサービス、ソフトウェアライセンスを組み合わせた大型案件を受注いたしました。

第2四半期会計期間では、製造、流通・サービス、公共・公益を中心に幅広い業種・事業規模のお客様からご採用いただきました。当社の強みを活かした営業活動の結果、グローバル展開されている製造業のお客様から海外拠点向けのERPクラウドを受注したほか、小売業のお客様からERPクラウド、顧客接点強化のためのマーケティングおよび営業管理とカスタマーサービスの機能を統合したエンゲージメントクラウド、それらの追加機能をPaaSで構築する総合型クラウド案件を受注しました。

需要動向としては、オンプレミス・システムとの親和性やPaaS、IaaSの機能の豊富さから、「Oracle Cloud Platform」に対する需要の他、解析処理やリスク計算など、セキュリティを確保しつつ、高負荷処理に対応し、高いコスト・パフォーマンスを必要とするお客様向けに、「Oracle Cloud Infrastructure」に対する需要が増加しております。SaaSにつきましても、企業規模の拡大に伴い経営管理・リスク統制の強化、業務の効率化を目的とするお客様から、短期導入が可能であるとしてERPクラウドを始めとするSaaSの検討、採用が進んでおります。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は8,084百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム (OS) や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェアシステムズ プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェアシステムズ サポート」から構成されます。

[サービス]

売上高は10,493百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

当セグメントは、当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「アドバンストカスタマーサポートサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーションサービス」から構成されております。コンサルティングサービスでは、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が順調に推移しております。

<報告セグメント別売上高の状況>

区分	2018年5月期 第2四半期		2019年5月期 第2四半期			2018年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	17,288	20.5	18,343	20.1	6.1	46,557	25.1
クラウドサービス& ライセンスサポート	48,651	57.8	54,332	59.5	11.7	99,960	53.9
クラウド&ライセンス	65,940	78.4	72,675	79.6	10.2	146,518	79.0
ハードウェア・システムズ	7,889	9.4	8,084	8.9	2.5	18,063	9.7
サービス	10,307	12.3	10,493	11.5	1.8	20,898	11.3
合計	84,136	100.0	91,254	100.0	8.5	185,481	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は227,242百万円(前事業年度末比9,267百万円減)となりました。流動資産は181,488百万円(前事業年度末比10,802百万円減)となりました。

負債は90,257百万円(前事業年度末比14,825百万円減)、純資産は136,984百万円(前事業年度末比5,558百万円増)となりました。この結果、自己資本比率は60.2%(前事業年度末比4.7ポイントアップ)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年6月26日に発表いたしました2019年5月期の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,326	165,543
売掛金	19,871	11,821
その他	3,105	4,135
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	192,290	181,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,635	10,254
土地	26,057	26,057
その他（純額）	3,171	4,175
有形固定資産合計	39,863	40,487
無形固定資産	4	3
投資その他の資産		
その他	4,385	5,297
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,350	5,263
固定資産合計	44,218	45,753
資産合計	236,509	227,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,087	10,151
未払金	5,521	3,998
未払法人税等	10,991	9,705
前受金	69,862	62,776
賞与引当金	2,281	1,217
その他の引当金	390	186
その他	2,941	2,215
流動負債合計	105,075	90,249
固定負債		
その他	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	105,083	90,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,480	24,591
資本剰余金	7,831	7,941
利益剰余金	99,450	104,495
自己株式	△599	△274
株主資本合計	131,162	136,753
新株予約権	262	231
純資産合計	131,425	136,984
負債純資産合計	236,509	227,242

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	84,136	91,254
売上原価	43,808	47,544
売上総利益	40,328	43,709
販売費及び一般管理費	15,310	15,925
営業利益	25,017	27,784
営業外収益		
為替差益	—	51
受取利息	8	6
その他	12	23
営業外収益合計	21	81
営業外費用		
為替差損	42	—
その他	2	36
営業外費用合計	45	36
経常利益	24,993	27,829
特別利益		
新株予約権戻入益	87	14
特別利益合計	87	14
税引前四半期純利益	25,081	27,843
法人税等	7,810	8,567
四半期純利益	17,270	19,276

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	25,081	27,843
減価償却費	862	925
株式報酬費用	24	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△777	△1,064
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△236	△203
為替差損益 (△は益)	—	△27
受取利息及び受取配当金	△14	△6
固定資産除売却損益 (△は益)	1	36
売上債権の増減額 (△は増加)	7,057	8,087
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	493	△502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,880	△3,243
未払金の増減額 (△は減少)	△1,373	△1,476
前受金の増減額 (△は減少)	△4,895	△6,402
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△645	△767
その他	350	271
小計	23,075	23,484
利息及び配当金の受取額	17	5
法人税等の支払額	△7,480	△10,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,612	13,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△882	△1,635
貸付金の回収による収入	90,300	—
定期預金の預入による支出	△81,000	△52,000
定期預金の払戻による収入	5,000	51,000
差入保証金の差入による支出	△13	△4
差入保証金の回収による収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,404	△2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	868	190
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△14,560	△15,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,697	△15,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,319	△4,782
現金及び現金同等物の期首残高	38,025	118,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,344	113,543

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用可能となったことに伴い、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる変更点は以下の通りです。

1) 収益認識基準の変更

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点として、一部のライセンス販売について、従来、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識しておりましたが、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識する方法に変更いたしました。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、287百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の売上高、営業利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2) 契約獲得に伴う増分コスト

契約獲得によって発生した営業部門の賞与については、従来より資産計上をし、契約期間(サービス提供期間)に渡って、定額法により償却しておりましたが、第1四半期会計期間より、資産計上の対象範囲とその償却期間の一部見直しを行っております。クラウド契約獲得による賞与に加えて、サポート契約獲得による賞与も資産計上の対象範囲とするとともに、その償却期間については、主として、契約期間によっておりますが、一部の契約形態については、将来の契約更新を含む見積契約期間または対象製品の見積耐用年数等に渡って、定額法により償却することとしております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、970百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,940	7,889	10,307	84,136	—	84,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	65,940	7,889	10,307	84,136	—	84,136
セグメント利益	23,957	361	2,828	27,146	△2,129	25,017

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,129百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,675	8,084	10,493	91,254	—	91,254
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	72,675	8,084	10,493	91,254	—	91,254
セグメント利益	26,949	371	2,544	29,865	△2,080	27,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,080百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来の「クラウドおよびソフトウェア」セグメントを「クラウド&ライセンス」セグメントに名称変更しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。